

# 鹿角市の高校卒業者の進学実態と 社会減対策としての大学連携政策（概要版）

令和3年度鹿角市政策研究所

## はじめに

令和2年国勢調査結果により、秋田県は戦後、全国で最も若者が減少した県となった。本市でも若者の減少は加速しており、持続可能な地域社会を維持する上で影響が大きい。若者の減少要因は、進学率の向上とUターンの減少と考えられることから、進学実態を分析し課題を整理するとともに、大学卒業後に若者が本市で力を発揮できる新たな仕組みを提言する。

## 第1章 鹿角市における人口流出の実態

### 1-1 総人口に占める若年層比率の推移

- 20～24歳女性の転出が拡大し、25～29歳女性の転入が減少（H22・H27国勢調査比較）
- 男女別の人口増減率は、女性が9.9%減と戦後2番目の減少率（R2国勢調査）

### 1-2 市内高校卒業者の進学率と就職率の推移

- 市内の進学率は71.8%と過去最高の高さ。一方就職率は過去2番目の低さ（市統計書）
- 男女別では女性が73.8%と男性の69.1%を上回っている（市統計書）

## 第2章 市内高校卒業者の進学先と就業希望業種の実態

### 2-1 市内高校卒業者の進学先分析

- 都道府県別では、宮城県への進学が21.8%と最も多い。次いで岩手県が20.2%、東京都が12.9%、秋田県が12.6%となっている（市内高校提供資料）
- 所属学部学科別では、福祉・医療系が29.5%と最も多く、そのうち看護学関係が58.3%と半数以上を占める。次いで、工学系が12.3%、経済・経営・商学系が11.1%、教育・教員養成課程が10.7%となっている（市内高校提供資料）

### 2-2 就業希望業種の稼ぐ力分析

- 市内中高生が求める職業ニーズは、「語学・コミュニケーション能力」、「サービス提供等の接客応対力」を生かしたものが割合として大きい（R1中高生まちづくりアンケート）
- 本市の産業構造は、第3次産業が68.1%と県平均、全国平均を超している。その中でも、製造業の一部や宿泊業はある程度の「稼ぐ力」はあるが、相対的に労働生産性が低く、社会保障費や公共事業費に依存する産業へのウェイトが高い（RESAS）

## 第3章 大学を巡る現状と課題

### 3-1 地方創生における国内の大学改革の動き

- 「地方大学の振興及び若者の雇用等に関する有識者会議」では、東京都にある大学に対し、「高度な専門人材の育成」と「国際都市化」への対応を求め、地方大学に対しては「地域の特色を求めた改革」や「地域のシンクタンクとしての機能」等を求めている。

- 「地方創生に資する魅力ある地方大学等の実現に向けた検討会議」では、地方自治体との産学連携を推進し、新産業の創出や質の高い人材育成を行うことを求めている。
- 若者の還流と地域経済の活性化を目指す本市の第2期総合戦略の方向性と合致するもの。

### 3-2 特色ある大学連携を行う自治体の取組状況

- 特色ある大学連携は文部科学省の支援制度がきっかけとなっている。その中でも、早稲田大学の「地域連携ワークショップ」や大正大学の「地方創生学部」の取組は参考事例となる。

## 第4章 鹿角市における大学連携の取組

### 4-1 大学連携の政策的位置付け

- 本市では、大学との連携を域学連携として総合計画に位置付け政策展開している。

### 4-2 大学生による政策提言の試み（白鷗大学の事例）

- 域学連携の基礎となったのは、平成28年度に本市で実地研究を行った白鷗大学の取組。市に対して3つの政策提案（①スポーツツーリズム、②コンパクトなまちづくり、③生涯活躍のまち）が行われ、学生をまちづくりに生かすための課題を検討している。

### 4-3 交流人口の増加と関係人口の可能性（武蔵野大学の事例）

- 武蔵野大学の受入により、地域住民の関心の高まり、交流人口の拡大と関係人口としてつながる可能性があることが明らかとなった。包括連携協定の締結によって専門研究の誘致が可能となり、「大学の知」を生かしたまちづくりに一定の方向性が示された。

## 第5章 若年層の流出抑制に寄与する大学連携の提案

### 5-1 デジタルを活用した通信制カリキュラムの導入

- 大学等キャンパスを誘致した自治体は、10数億円から100億円単位の設置・運営費を負担し、現在も財政的支援を継続している実態がある。一方、キャンパスではなく、大学の教育・研究機能のみを誘致し地域活性化を図る取組も増加しているが、社会減対策の課題が残る。
- このジレンマを克服するため、デジタルを活用した新たなサテライトキャンパスの在り方として、通信制カリキュラムを有する「鹿角版デジタルサテライトキャンパス」の設置を提案。
- 当提案は、市所有の空き校舎や公共施設の一部を活用し、複数の大学の学部学科等が入居する形態。複数の大学が共同運営機構を組織して負担金によって運営費を捻出し、市は地方創生関連交付金を活用した施設改修支援と奨学金返済支援を行う。

### 5-2 域学連携による大学卒業生の地元就業促進策

- デジタルサテライトキャンパス内に大学や市内企業、市産業コーディネーター等が共同研究を行い、その成果を現場で実証していく「シェアラボ機能」を付与する。
- 在籍する学生が市内企業で特定のプロジェクトを実践できる「実践型インターンシップ」を導入し、高度な産業人材の育成と企業の新たな価値を生み出す。
- 国の地方創生関連交付金やマッチング支援を積極的に活用する。

## おわりに

高等教育機関がない本市にとって、デジタルを活用した大学との新たな連携は、これまでのピンチをチャンスに変える可能性を秘めている。産学官連携によって鹿角キャンパス構想を推進し、「知と人材の集積拠点」となるよう取組を加速させていく必要がある。